

議員定数に関する議員アンケート調査集計結果

回答数 23 名 / 調査対象 23 名 回答率 100%

【調査の概要】

1 目的

本市議会議員定数等調査特別委員会において、今後の議員定数等に関する調査の参考とするため、議員アンケート調査を実施した。

2 調査期間

令和6年7月8日（月）～7月16日（火）

3 調査対象

全議員（23名）

4 調査内容及び集計結果

下記のとおり

5 その他

アンケートは無記名で実施し、個別の調査票は公表しない。

記

【定数に関する質問項目】

問1 議員定数の速やかな削減を求めた議員定数のあり方に関する審議会の答申を受け、次期改選時において望ましい議員定数は何人だと思いますか

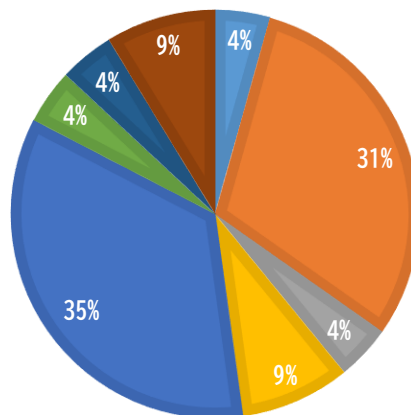
（ ）人

【問1 回答】

	回答人数	割合
15人	1人	4%
18人	7人	31%
19人	1人	4%
20人	2人	9%
21人	8人	35%
22人	1人	4%
24人	1人	4%
未回答	2人	9%
合計	23人	100%

問1 望ましい議員定数

■15人 ■18人 ■19人 ■20人
■21人 ■22人 ■24人 ■未回答



問2 問1で回答した定数が望ましいと考えた理由について、次の選択肢から重要だと思う順に3つ選んでください

- 1 多様化・専門化する市民の意見を市政に反映させるために必要な人数だから
- 2 各地区に議員がいるために必要な人数だから
- 3 今後の人口減少や歳出削減を考えなければならないから
- 4 県内他市や類似都市に合わせなければならないから
- 5 常任委員会で熟議するために必要な人数だから
- 6 議会を効率的かつ能率的に機能させるのに必要な人数だから
- 7 採決の際に議長を除いて可否同数とならないよう全体を偶数にするため
- 8 採決の際に議長を含んだ場合、可否同数とならないよう全体を奇数にするため
- 9 人口減少や地方創生、産業振興などの課題を解決するために必要な人数だから
- 10 その他 ()

回答欄	優先順1位	優先順2位	優先順3位

【問2 回答】

	回 答 人 数		
	優先順1位	優先順2位	優先順3位
1 多様化・専門化する市民の意見を市政に反映させるために必要な人数だから	9人	5人	2人
2 各地区に議員がいるために必要な人数だから	0人	1人	1人
3 今後の人口減少や歳出削減を考えなければならないから	7人	4人	3人
4 県内他市や類似都市に合わせなければならないから	0人	1人	0人
5 常任委員会で熟議するために必要な人数だから	5人	7人	2人
6 議会を効率的かつ能率的に機能させるのに必要な人数だから	2人	2人	4人
7 採決の際に議長を除いて可否同数とならないよう全体を偶数にするため	0人	1人	2人
8 採決の際に議長を含んだ場合、可否同数とならないよう全体を奇数にするため	0人	2人	2人
9 人口減少や地方創生、産業振興などの課題を解決するために必要な人数だから	0人	0人	5人
10 その他 ・現在の常任委員会を6人として、正副議長は除く。(6人×3常任委員会+正副議長=20人) ※正副議長は、全ての常任委員会にオブザーバーでいるべき。同時開催の場合は選択して参加する。 ・現議員数にした理由を重視したい。	0人	0人	2人
合 計	23人	23人	23人

ご意見記入欄（定数の理由について選択肢以外に説明が必要な方はご記入ください）

- ・ 常任委員会の人数にも課題があり、4常任委員会から3常任委員会に再編し、委員会人数も6人から8人に増やした経過がある。人数を増やしたことによる議論の幅は確かに生まれたか、また政策立案サイクルなどを常任委員会で動かしていくためには7人は必要と考える。また、ある程度以上人数を減らした場合に議員一人ひとりの議会内外での役割は大きくなり、どうしても議会機能の工夫だけでは機能の補填は行えず、人数なりの議会運営とならざるをえない。
- ・ 県内他市を参考に、常任委員を6人とし、3常任委員会で18人、プラス議長で19人が適正と考える。
- ・ 市政は市民参加型に移行しており、政策立案の段階で市民の声が反映される中、議員は少数精鋭のプロ集団となるべきだが。
- ・ 激変緩和策として、次の改選で21人、その次で19～18人という約束をしておくことがいいのでは。
- ・ 定数15人にして各委員会は7名、議長は入らない。一般質問は全員行う。
- ・ 定数が少なくなって採決・選挙で同数の可能性が高くなる。奇数にする必要ある。
- ・ 優先順位2位についての補足、定数を18人として、一つの常任委員会を9人で運営、それを併任制にすると4常任委員会体制が実現できます。常任委員会を併任制にして全体の人数を減らすことは、この人口減少社会の中において歳出削減をするためには必要なことだと思っております。

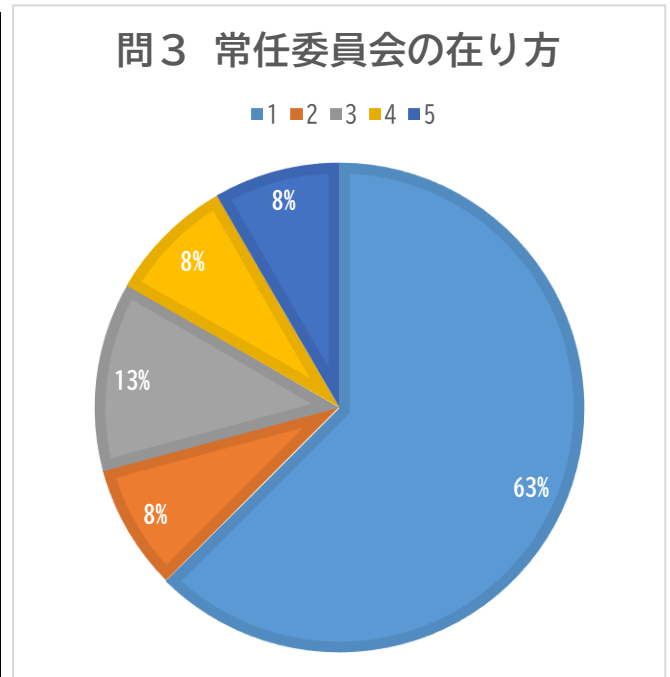
（原文のまま掲載）

問3 議員定数削減後の常任委員会はどのような在り方が望ましいと思いますか。次の選択肢から1つ選び、番号を○で囲んでください

- 1 現行の3常任委員会体制を継続する
- 2 常任委員会を2つに再編することで一定の委員数を確保する
- 3 現行の3常任委員会体制を継続するが、委員数を増やすために併任制を認める
- 4 常任委員会を2つに再編して、委員数を増やすために併任制を認める
- 5 その他（ ）

【問3 回答】

	回答人数	割合
1 現行の3常任委員会体制を継続する	15人	63%
2 常任委員会を2つに再編することで一定の委員数を確保する	2人	8%
3 現行の3常任委員会体制を継続するが、委員数を増やすために併任制を認める	3人	13%
4 常任委員会を2つに再編して、委員数を増やすために併任制を認める	2人	8%
5 その他 ・議運、広報と併任制 ・前述のとおり、常任委員会を4つに再編して、委員数を増やすために併任制を認める	2人	8%
合計	24人	100%



※2つ回答した方が1人いたため、合計が24人となっている。

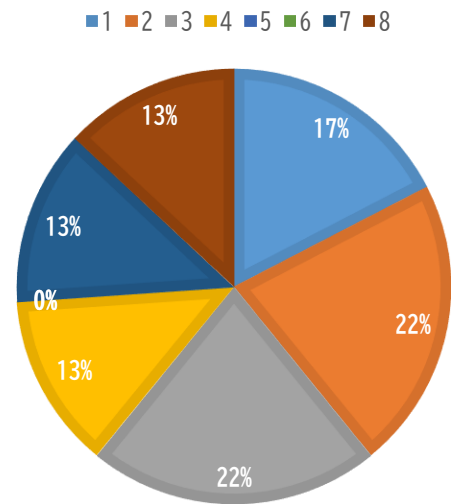
問4 今後、議員定数を見直す際のルール（留意点）等についてどのように考えますか。次の選択肢から1つ選び、番号を○で囲んでください

- 1 定数を変更して改選した後、その任期中に再び定数に関する議論はしない
- 2 定数を変更して改選した後、その任期中と次の任期中は定数に関する議論はしない
- 3 人口が5万人を切るまでは定数を再び削減しない
- 4 人口が4万人を切るまでは定数を再び削減しない
- 5 類似都市の状況を見ながら判断する
- 6 選挙で定数割れになったときに検討する
- 7 次任期以降のルール化について必要ない
- 8 その他 ()

【問4 回答】

	回答人数	割合
1 定数を変更して改選した後、その任期中に再び定数に関する議論はしない	4人	17%
2 定数を変更して改選した後、その任期中と次の任期中は定数に関する議論はしない	5人	22%
3 人口が5万人を切るまでは定数を再び削減しない	5人	22%
4 人口が4万人を切るまでは定数を再び削減しない	3人	13%
5 類似都市の状況を見ながら判断する	0人	0%
6 選挙で定数割れになったときに検討する	0人	0%
7 次任期以降のルール化について必要ない	3人	13%
8 その他 ・あるべき議会機能と検討し議論する。 ・激変緩和策として、段階的に次と次の任期中で定数を減らすとすればその都度議論は必要となると思う。 ・改選都度、議会内に定数及び処遇（報酬、保険等）の検討に関する委員会を常設し検討する。	3人	13%
合計	23人	100%

問4 議員定数見直しルール等



【定数削減のデメリット対策についての質問項目】

問5 議員定数削減によるデメリット対策について効果的だと思うことは何ですか。次の選択肢から重要だと思う順に3つ選んでください

- 1 市民の声を聞く機会を増やすため議会報告会・意見交換会の開催頻度を高める
- 2 多様な意見を政策に反映させるための女性議会の開催
- 3 若者の意見を政策に反映させるための中・高校生議会の開催
- 4 市民と一緒に政策づくりをする政策サポーター制度の導入
- 5 議会の運営に市民の声を反映させる議会モニター制度の導入
- 6 議員が交代で常駐して市民の要望などに対応する相談窓口の設置
- 7 多様な人材が立候補しやすくするための環境づくり
- 8 政治や社会の仕組みに関心を持ってもらうための主権者教育
- 9 能率的かつ効率的な議会運営のための改革推進
- 10 ホームページやSNS等を活用した情報発信の強化
- 11 その他（

回答欄	優先順 1 位	優先順 2 位	優先順 3 位

【問5 回答】

	回 答 人 数		
	優先順 1 位	優先順 2 位	優先順 3 位
1 市民の声を聞く機会を増やすため議会報告会・意見交換会の開催頻度を高める	5人	3人	5人
2 多様な意見を政策に反映させるための女性議会の開催	0人	2人	1人
3 若者の意見を政策に反映させるための中・高校生議会の開催	0人	1人	5人
4 市民と一緒に政策づくりをする政策サポーター制度の導入	2人	3人	1人
5 議会の運営に市民の声を反映させる議会モニター制度の導入	1人	2人	1人
6 議員が交代で常駐して市民の要望などに対応する相談窓口の設置	2人	0人	1人
7 多様な人材が立候補しやすくするための環境づくり	2人	3人	2人
8 政治や社会の仕組みに関心を持ってもらうための主権者教育	3人	0人	0人
9 能率的かつ効率的な議会運営のための改革推進	6人	0人	3人
10 ホームページやSNS等を活用した情報発信の強化	0人	7人	3人
11 その他 ・若者の意見を聞くワークショップ, 20代の若者, その場合, Uターン, Iターン既存の気仙沼の若者の割合を平等にする。 ・議員個々の研鑽を積む	2人	1人	0人
合 計	23人	22人	22人

※優先順1位のみを回答した方が1人いたため、優先順2位、3位の回答人数が22人となっている。

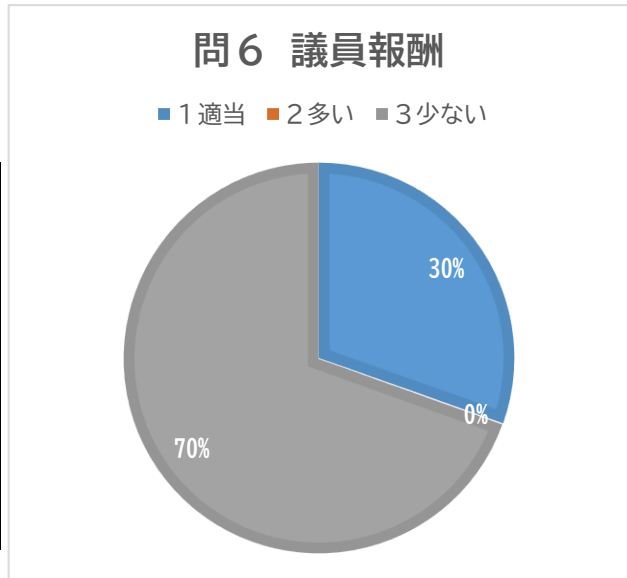
問6 多様な人材確保のため、現在の議員報酬の月額（議長46万6千円、副議長39万1千円、議員36万4千円）は適当だと思いますか。次の選択肢から1つ選び、番号を○で囲んでください

- 1 適当
- 2 多い
- 3 少ない

理由（ ）

【問6 回答】

	回答人数	割合
1 適当	7人	30%
2 多い	0人	0%
3 少ない	16人	70%
合計	23人	100%



回答番号	理由
1	・地域経済の状況を考えると適当である。
2	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・額面についてはわからないが、社会保障の分野は充実が必要。 ・活動費に消えてしまう。 ・他県他市を参考に、40万円まで引き上げるべきである。 ・子育て世代に対する手当は必要。 ・通年議会を前提に、当局部・課長の給与と肩を並べる額。 ・議員の職務一つに専念できるような報酬体系が望ましい。 ・各5万円以上のアップ。 ・年収を上げた企業の成績は著しい・人件費ケチは時代遅れ（日経新聞 7/11 一面 特集目出し）現在の世の中の状況に合っていない。賃金と物価の好循環の政府方針30年で同額で議論もしないのは不自然。 ・子育て中の現役世代が専業で生活が成り立つ額が必要では？あるいは子育て手当などの創設 ・議員定数を減らした場合、活動日数が増え、自己の持ち出し資金も確実に増えてくる。福利厚生もなく人材確保の意味からもそれに見合う報酬に改定するべき。 ・議員を専門職ととらえれば生活給である。 ・総務省の資料にある「議会は、地方公共団体の意思を決定する機能及び執行機関を監視する機能を担うものとして、同じく住民から直接選挙された市長（執行機関）と相互にけん制し合うことにより、地方自治の適正な運営を期する」ものであり、政策立案や提言を積極的に行うことが求められることから、通年議会開催でその責務を果たすこと（していること）を広く市民に認知していただき、職責に値する報酬（例えば課長級以上）とするべき。） ・政務活動費を廃止して、報酬月額を引き上げる。 ・家族を養いながら議員活動をするためには、増額が必要と考えます。 <p style="text-align: right;">（原文のまま掲載）</p>

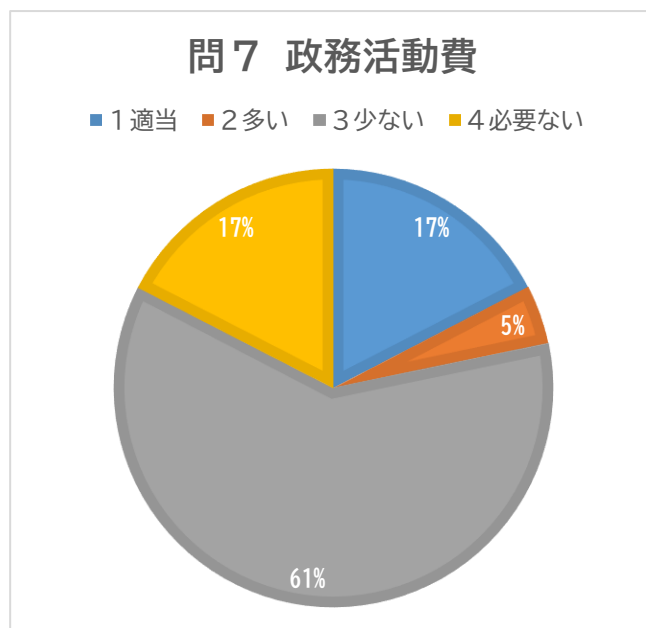
問7 政務活動費について議員1人当たり月1万円としていることについてどう思いますか。次の選択肢から1つ選び、番号を○で囲んでください

- 1 適当
- 2 多い
- 3 少ない
- 4 必要ない

理由（

【問7 回答】

	回答人数	割合
1 適当	4人	17%
2 多い	1人	5%
3 少ない	14人	61%
4 必要ない	4人	17%
合計	23人	100%



回答番号	理由
1	
2	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・視察や勉強会の充実を図りたい。また会派でなく議員個人の活動の利用とし、それを会派で協議し活用するなどのルールとすべき。 ・視察1回で終わってしまう。 ・他県他市を参考に、もう少し引き上げるべきである。 ・ほとんどの政務活動は、車の燃料費がかかるが、それは、すべて自己出費である。そのカバーがあれば助かる。 ・個人として活動することを前提とした場合は十分ではないと思う。 ・議員として、広い見聞を得るため、全国の自治体を巡り、自分の目で肌で感じて欲しい。 ・政策提言などに積極的に取り組んでいくことを前提にすれば少ないと思う。 ・余す事が前提ではないが、十分な活動ができる余裕はあるべき。 ・議員定数を減らした場合、多くの研修の機会が必要になる。少なくとも減らした人数に見合う分の政務活動費は支給すべきである。 ・前述の通り議員の研鑽を積むため。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・事務作業を考えると少額だから。 ・何の活動なのか市民には見えない。 ・議員報酬を増額することで、報酬に政務活動費が包含されると考える。

(原文のまま掲載)

【議員活動についての質問項目】

問8 あなたの意見や市民からの声が、市政に反映されていると思いますか。次の選択肢から1つを選び、番号を○で囲んでください

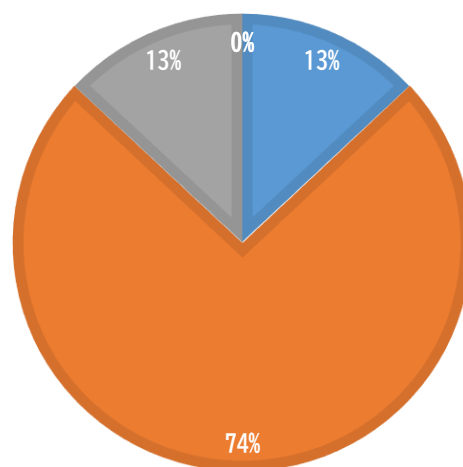
- 1 よく反映されている
- 2 ある程度反映されている
- 3 あまり反映されていない
- 4 全く反映されていない
- 5 わからない

【問8 回答】

	回答人数	割合
1 よく反映されている	3人	13%
2 ある程度反映されている	17人	74%
3 あまり反映されていない	3人	13%
4 全く反映されていない	0人	0%
5 わからない	0人	0%
合計	23人	100%

問8 意見や市民からの声が市政に反映

- 1よく反映されている
- 2ある程度反映されている
- 3あまり反映されていない
- 4全く反映されていない
- 5わからない



問9 あなたご自身の居住地（旧市町単位）以外の地域に積極的に赴き、議員活動を行うことがありますか。次の選択肢から1つを選び、番号を○で囲んでください

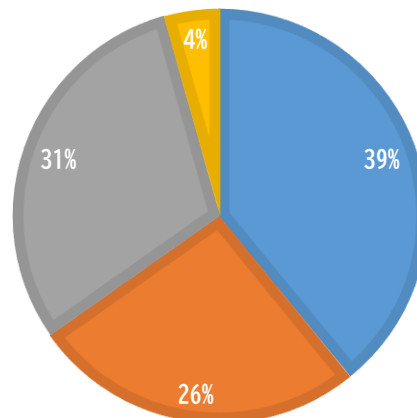
- 1 多いにある
- 2 少しある
- 3 あまりない
- 4 全くない

【問9 回答】

	回答人数	割合
1 多いにある	9人	39%
2 少しある	6人	26%
3 あまりない	7人	31%
4 全くない	1人	4%
合計	23人	100%

問9 居住地以外の議員活動

- 1多いにある
- 2少しある
- 3あまりない
- 4全くない



【自由記述欄】

これまでの質問以外で、議員定数に関するご意見について自由に記入してください

- ・ 当市の場合、人口の割合より、予算規模、職員数の規模においても、あまり定数を減らす必要が無いと思う。人口が4万人台になったら、また、定数減を考える2段階方式が良い。
- ・ 常任委員会等が政策立案等に能動的に活動を始めると、議会の役割や位置づけが変化してくる。より多くの活動を伴うこととなり、議員間の役割分担等の需要になってくる。その時にある程度の人数は必要である。また、どのように工夫しても人数を減らした場合、多様性はどうしても減少する。
- ・ 審議会答申を受け、人口減少は予想以上に急激に進む中、定数削減は避けられない。県内他市を参考に20人が妥当と思うが、毎回議論できる事ではないので、思い切って5人削減し19人と考えた。
- ・ 全国的な議員定数削減の問題は、「主権者教育」に尽きると考える。
自分が投票した議員を責任もって評価する姿勢が、市民にとってより重要であると思う。自分の選んだ議員がしっかり働いていることを実感できれば少なくとも削減議論は冷静さを保つはずである。すなわち、過去から指摘されてきた「議会中の居眠り」「質問回数の少なさ」「委員会で発言をしない」「視察の報告の内容の薄さ」などは、選挙後の議会に対する市民の関心がなくなっていることの緊張感のなさが現れた結果であると捉えられる。その意味で、議会の可視化がより重要であり、特に委員会における議員の発言の動画発信などは効果的と考える。
また、政治の役割を「次世代のための幸せな社会の仕組みづくり」と捉えたとき、若者世代が興味関心を持たせるための主権者教育はより重要であり、子供たちの手本としての本人の役割の先頭に立つ必要がある。しかし、昨今の全国的な選挙は不道德さに満ちており、目を覆いたくなるような状態でもあることから、日本の政治の仕組みが限界を抑えている感も否めない。
「定数削減」の問題は、地方議員に対する不満の表現でもあり、人口減少を理由にしているのは方便として成り立つからであり、本質は政治家の資質向上を願ったものであると感じられる。また、「次世代のための幸せな社会の仕組みづくり」において極端な変化は、むしろ逆効果になる可能性が高いとも感じている。いずれにしても、議員個人の日ごろの研鑽と、それを支える市民の「主権者教育」が目に見える形で実践する必要性を強く感じる。
- ・ 市民の意見の反映が1つの根拠となるが、片よりのない市民の意見を徴することへの配慮が大切となってくる。広く意見を聴く際に多様性のある人選（世代、性別、出自 etc.）を行うよう注意したい。
- ・ 市民の方々の声では、少数にすべきに対して、議員側は適度な人数が必要とし、噛み合っていない問題が大きいと思います。
- ・ 選出される議員においても、その考え方は十人十色。数が多ければ様々な良い意見が集約される。
しかしながら、人口減少と経費削減は避けては通れない。
選出される議員も、多種多様、分野的にも得意、不得意があり、極端に定数を削減すべきではない。

- ・議員定数について、議員各位が削減されたあと、与えられたキャパシティーの範囲で積極的に活動する意欲が求められると思います。議会運営上、最低限必要で求められる議員定数が何人ということもありますが、議員一人一人が市民のために意欲をもって接し、活動することが最も重要と思います。

また、議員個々の活動の見える化について検討の必要があると考えます。実際活動を積極的に行っているにも関わらず、市民のみなさんにその活動実態が伝わらず議員として何もしていないといった誤った見方をされていることも事実であり、活動実態の見える化に積極的に取り組むことが求められると思われます。

次に女性や若者の政治参画についてですが、議会改革に求められることが多く見られますが、最終的に女性や若者など本人の判断に委ねられる部分が大きいと考えられ、判断しやすい環境づくりが今後の課題と思われますのでよろしくお願ひいたします。

- ・いつの時代でも、現議員の中に、市民がこんな議員、こんな活動をしている議員ならいらないと、議員の数を減らすべきと声を上げる。それでも選挙で当選したら、しっかりと4年間議員活動をするべきです。一般質問をテレビで見ている市民も多いが、一般質問だけが議員活動ではない。急ぐものは、すぐにその課へ行き、対応し、市長と話して進める議員もいる。定数を減らしても、数年もたたないうちに定数削減と市民から声が出る。議員を人口減として減らしてはいけないと思う。
- ・市民の声は勿論聴くべきであるが、市民から付託を受けた一人の議員として責任をもって定数を決めていきたい。また、削減決定後は仕組みを改めて能率的かつ効率的な議会運営に努めることが必要である。その際には議員としての活動を活発に行えるよう報酬と政務活動費の見直しも必須である。
- ・特になし。

(原文のまま掲載)